

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No. 5
April, 2009

Contents

I 学術講演会

「市場原理主義と恐慌」

宇沢 弘文（東京大学名誉教授）

II 研究会

「家族企業と商業ネットワーク：
近代における華僑商人と

その故郷についての研究」

「儀礼・エスニックグループと慈善：

霊園の管理機構と東南アジア華人の万縁勝会」

2008 年度活動報告

I 共同研究機関リスト

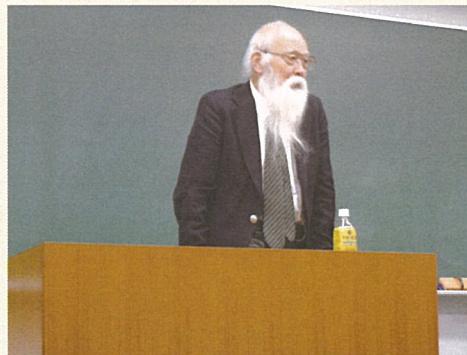
II 共同研究

III 学術講演会・研究会

IV 国際シンポジウムの開催

V Working Papers

VI 2008 年度中国・アジア研究センター
運営委員会



I 学術講演会

「市場原理主義と恐慌」

宇沢 弘文 (東京大学名誉教授)

【講演要旨】

今回の、「市場原理主義と恐慌」というタイトルは、これは大恐慌ではなく複数の恐慌という意味である。世界的にも過去幾度も恐慌は起きており、その原因としてバブル発生と崩壊があり、その都度市場原理主義への懐疑が出されている。

1929年の大恐慌当時の大統領は、共和党のフーヴァーであったが、その後1933年に民主党のルーズベルトが就任するまで、わずか3~4年の間に、全米で倒産した金融機関は約1万件、失業率は約25% (農業部門を除くと約37.5%)、実質国民所得は4分の1に縮小という、非常に大変な事態であった。

アメリカでは1920年代に非常に景気の良い時代があった。しかし、後半になり、様々なマーケットでバブルが形成されていった。特に有名なのはフロリダの別荘地の不動産バブルである。多くの人々は、現地を見ずに、不動産屋の店頭で売買していた。しかし、当時のニューヨークの新聞記者が、現地を調査したところ、満潮時には海の底に沈んでしまうような土地もあり、それを記事にしたところ、一晩で別荘用の土地の値段がゼロになってしまうという事態が起こった。このような別荘用の土地のみならず、様々なものが投機の対象になっていったのである。しかし、バブルは必ず崩壊するのである。

この時、フーヴァー大統領は、「株価は将来の企業の収益の現在価値であり、常に正しい。株価が高いのは、アメリカの将来が素晴らしいからである」と主張した。これは、彼に影響を与えた新古典派の経済学者の一人であるアービング・フィッシャーの考えである。フーヴァーは彼のアドヴァイスに従い、財政規模の縮小を行い、増税を行った。この考え方は、新古典派の理論に基づいている。新古典派の理論のコア・エッセンスは、完全競争的な市場は、パーフェクトであり、物価は常に安定している。完全雇用となり財政も均衡する。そして財政支出を増やすとその分だけ貯蓄が減り、投資が減り、総需要は変わらない。また失業は全て自発的な失業であり、本人が失業を選択しているというのが、新古典派の考え方である。

このような中でルーズベルトが就任後にニューディール政策が遂行された。彼がとった一番目の政策が、銀行法の改正である。銀行が投機を煽り、株価バブルを発生させた反省から、銀行業務と証券業務の完全な切り離しを行った。銀行に対して厳しい社会的規制を設け、連邦準備理事会の権限を強化し、金融の節度を守ることを目標とした。金融もいわば、社会的共通資本と考えたのである。

二番目に行われたのが、TVA開発である。公的

な資金でテネシー・ヴァレーの開発を行ったのである。社会的共通資本として、インフラストラクチャーを整備し、地域の開発を行ったのである。

このような中でケインズの考え方が支配的になってくるのである。1930年にケインズが有名な「貨幣論」を執筆しているが、基本的には新古典派の理論に基づいて書かれている。

しかし、その本が出た時、ジョン・ロビンソンを中心とするケインズの弟子の間で、非常に強い反発が起こった。イギリスでは、アメリカよりも深刻な不況が1920年代後半より続いていたのである。完全雇用、物価の安定、財政の均衡という新古典派の理論に基づいた考えに非常に強い反発が起こったのである。そのような中で、現代資本主義の制度的な諸条件の中に、大恐慌を引き起こすような、要因が潜んでいたのではないかと問われるようになった。失業の発生、物価の不安定、財政の不均衡は一般的なケースであり、新古典派が想定するような、完全雇用、物価の安定、財政の均衡というのは非常に特殊なケースなのである。(2008年12月18日)

II 研究会

2008年12月8日、9日の2日間にわたり「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」研究プロジェクト(清水純代表)による研究会が行なわれた。プロジェクトメンバーである香港中文大学の蔡志祥教授が来日し、2日間にわたって、東南アジア華僑・華人に関する長年のフィールドワークに基づく研究報告を行なった。報告の後、参加者による意見の交換が行なわれた。2日間の研究会には、蔡志祥教授のほか、吉原和男教授(慶應義塾大学)、潘宏立教授(京都文教大学)、李鎮栄教授(名桜大学)、本センターからはプロジェクトメンバーである清水純、曾根康雄の2名、及びプロジェクト外からの参加者も1名加わった。研究会の後の懇親会が行なわれ、引き続き意見の交換と交流が行なわれた。蔡志祥教授の研究報告の概要は次のとおりである。

「家族企業と商業ネットワーク：近代における華僑商人とその故郷についての研究」

蔡志祥教授は、歴史学と人類学の両分野に基づく研究方法により、近代中国の家族企業の発展方式、商業ネットの構成をめぐる華人ネットワーク研究の成果を報告した。この研究で蔡教授は、中国南部(広東潮州)の事例として、「乾泰隆」と呼ばれる家族企業グループを中心とした多くの歴史文獻資料(会社の文書、契約、家庭記録、族譜、通信、碑文、年鑑など)を収集し、細部にわたる緻密な分析研究を行なっている。さらに、この家族企業グループの創始者の出身地である潮州地域の前美村でのフィール

ドワークを行ない、「乾泰隆」という中国家族企業の発展史を研究し、中国南部から東南アジアへ広がっていた大きな商業のネットワークの構成状況とその特性を論述しようとした。

蔡教授は、「乾泰隆」の分析を通して、中国の家族企業が中国の伝統的な家庭の性格および宗族制度に深く関わって発展したと考えている。とりわけ家族企業にとっては重要な要素である「資本」、「管理」、「責任」は、伝統的な家庭および宗族制度の中にその原型が存在すると見て取ることができると考える。まず、中国の家族は、構造と生命周期、管理、分家と継承などの分析から家族企業の運営と共通する。また、華南農村社会の伝統的な社会組織として古くから発展してきた宗族制度は、族産が資本の蓄積となり、宗族内部の下位グループや男性成員の管理、保護者・保証人としての役割などが、それぞれ家族企業の「資本」、「管理」、「責任」の基礎となる。また、親族関係は商業組織の内部構造との関係も深い。したがって、会社のオーナー、社長、株主、従業員は親族関係の原理と関連している。

上述した蔡教授の研究が、中国の家族企業と商業ネットワークの関係究明にとって重要であると思われる点は、膨大な文献資料やフィールドワークの成果を駆使することにより一つの詳細な事例を長期にわたる発展の形態として提示しつつ、さらに文化人類学がこれまで明らかにしてきた伝統的な中国の家族・親族研究の成果を応用して分析を試みている点である。今後、蔡志祥教授の研究結果が刊行されれば、文化人類学・歴史学の分野における華僑・華人の商業ネットワークの研究に大きな影響を与えるであろう。

「儀礼・エスニックグループと慈善・霊園の管理機構と東南アジア華人の万縁勝会」

蔡志祥教授の本報告は、文献資料および現地調査で得られた資料に基づいて、19世紀中期からの政治、信仰と道德倫理の発展脈絡を把握しながら、東南現代アジア社会における無縁仏祭祀儀礼の「万縁勝会」の形成およびその形成要因を探求したものである。さらに、中国南方から東南アジアの華人社会へ広がっていた宗教儀礼「万縁勝会」の発展プロセスやその社会的な役割を分析し、東南アジア社会における華人の相互関係のあり方に注目している。

この報告では、まず蔡教授の東南アジアでの2回の調査資料（マレーシア2005年、シンガポール2007年）を詳細に分析し、「万縁勝会」の儀礼とその宗教的意味を明らかにしている。「万縁勝会」とは仏教と道教の儀礼を共存し、一週間にわたって行なわれる大規模な死者祭祀のための宗教活動であり、そこでは無縁仏ないし祖先が祀られる。

蔡教授が特に注目しているのは、「万縁勝会」におけるマレー半島に暮らしている異なるエスニック

グループに属する華人たちの社会的な相互作用である。マレー半島の華人グループは言語（漢語方言）や出身地の違いから「福建系」、「広東系」、「潮州系」、「客家系」など10以上に分けられる。言語、習慣そのほかの要素により、そのグループ間の「境界線」は明確である。しかし、「万縁勝会」では、儀式の主催者である「広東暨汀州会館」は、多数の出身地別の華人グループからなる総合的組織体である。つまり、「万縁勝会」の儀礼は、中国の伝統的な靈魂信仰や祖先信仰を共有している異なる華人グループが参加して作り上げられたものであり、これらの諸グループが互いに関係を強化する場になっているところに特徴がある。

また、儀礼の宗教的な性質から見ると、無縁仏として野山をさまよう靈魂と、祀られている祖先の間に位置づけられるいわゆる「先人」とよばれる中間的な位置づけの死者も儀礼の対象になっている点が注目される。これらの死者は、中国の伝統的な土葬でなく、火葬を行なうことになっている現地の状況に則して、最終的には会館が管理する「霊灰閣」に祀られるのである。この「万縁勝会」で祀られる死者たちは、言語・風俗・習慣の異なる集団出身の死者たちであるにもかかわらず、儀式を経ることによって、会館が責任を持って祭祀する集合的な祖先となっていく。福建系以外の華人たちは祖先祭祀のための祠堂を持たないことが特徴であるが、「万縁勝会」の儀礼を行なうことによって、祠堂に祀ることのできない死者の靈魂を、制度的な儀礼を通じて、家庭から会館の共通の祖先へと移行させることができるのである。

この儀礼の主催者の「広東暨汀州会館」は、活動から得られた収入によって、貧しい華人層への慈善活動を行ったりしているなど、さまざまな階層を越えた華人の福利や関係強化を図っている。他方、社会階級と「万縁勝会」の儀礼の関係を見ると、華人エリートは仏教儀礼に参加する一方、一般庶民は道教儀礼に参加するという儀礼の使い分けが見られ、双方を同時に満足させることができる仕組みになっている。

これらの分析に基づいて蔡教授は「万縁勝会」の社会的な役割について、東南アジア華人社会において、「万縁勝会」という儀礼は出身地や言語・風俗の異なる各華人グループを団結する儀礼装置であり、20世紀以後、華人のエリート階級と一般庶民との緊張関係を解消する役割を果たし、さらに、慈善の道具として使われるようになったことから、華人の各階層の結びつきを強める役割を果たしているとした。

蔡教授は「万縁勝会」の儀礼を、東南アジア華人社会におけるエスニックグループの構築の儀礼として詳細に分析し、海外華人社会の複雑で社会的な相互作用を新しい視角から研究したと言える。

2008年度活動報告

I 共同研究機関リスト

山東大学日本経済センター(中国)
Sogang University, Research Institute for Market Economy (韓国)
University of Nottingham, Leverhulme Centre for Research on Globalization and Economic Policy (英国)
China Research Center, Seoul National University(韓国)
厦門大学南洋研究院 (中国)
陝西師範大学発展経済研究所 (中国)

II 共同研究

包括テーマ:「多様性と柔軟性に充ちたアジア2020」

グローバル化の流れに埋没されず、諸問題を解決してゆく方策は何か。本共同研究では、アジア地域の言語・宗教・民族・政治経済制度などの多様性と柔軟性に着目し、近未来の2020年を目標に、現代が抱える諸問題を根本から検討していく。

2006年4月～2009年3月

「日中韓企業の生産性比較とグローバリゼーションのインパクト」

乾 友彦 (日本大学経済学部教授)
小巻 泰之 (日本大学経済学部教授)
井尻 直彦 (日本大学経済学部准教授)
権 赫旭 (日本大学経済学部准教授)
宮里 尚三 (日本大学経済学部准教授)
張 乃麗 (中国・山東大学教授)
Liu Qing Lin (中国・山東大学教授)
Qu Chang (中国・山東大学准教授)
David Greenaway (英国・ノッティンガム大学教授)
Chris Milner (英国・ノッティンガム大学教授)
Richard Kneller (英国・ノッティンガム大学准教授)
Jungsoo Park (韓国・西江大学准教授)
井上 善美 (日本大学経済学部非常勤講師)
松浦 寿幸 (一橋大学経済研究所専任講師)
李 根 (ソウル大学教授)

2007年4月～2010年3月

「アジアの信用リスク標準化モデル構築についての研究」

黒沢 義孝 (日本大学経済学部教授)
三井 秀俊 (日本大学経済学部准教授)
水野 満 (日本大学大学院グローバルビジネス研究科教授)
村上 直樹 (日本大学大学院総合科学研究科教授)
橋本 英俊 (日本大学経済学部助手)
奥田 英信 (一橋大学経済学部教授)
大田 英明 (愛媛大学法文学部教授)

2008年4月～2011年3月

「現代アジア社会における華僑・華人ネットワーク:
社会・文化的側面からの分析」

清水 純 (日本大学経済学部教授)
曾根 康雄 (日本大学経済学部准教授)
吉原 和男 (慶應義塾大学文学部教授)
曾 士才 (法政大学国際文化学部教授)
庄 国土 (厦門大学南洋研究院長兼教授)
蔡 志祥 (香港中文大学歴史系教授)
藩 宏立 (京都文教大学教授)
李 鎮榮 (名桜大学国際学群教授)

III 学術講演会・研究会

第1回 2008年7月17日 (学術講演会)

「1930年代の株式・社債ブームの意味」
- 戦前日本の経済システムはどこに向かっていたのか -
寺西 重郎 (日本大学商学部教授)

第2回 2008年12月8日～9日 (研究会)

「現代アジア社会における華僑・華人のネットワーク」

清水 純 (日本大学経済学部教授)
曾根 康雄 (日本大学経済学部准教授)
蔡 志祥 (香港中文大学歴史系教授)
吉原 和男 (慶應義塾大学文学部教授)
藩 宏立 (京都文教大学教授)
李 鎮榮 (名桜大学国際学群教授)

第3回 2008年12月18日 (学術講演会)

「市場原理主義と恐慌」
宇沢 弘文 (東京大学名誉教授)

IV 国際シンポジウムの開催

(1) 国際シンポジウム Part 1

テーマ: 「中国の金融・資本市場と格付け」

開催日: 2008年7月5日

主催: 黒沢 義孝 中国・アジア研究プロジェクト

(2) 国際シンポジウム Part 2

テーマ: 「インド・マレーシア・韓国の金融と格付け」

開催日: 2008年8月2日

主催: 黒沢 義孝 中国・アジア研究プロジェクト

V Working Papers

No. 6 An International Comparison of the TFP Levels of Japanese, Korean and Chinese Listed Firms, April 2008.

(Kyoji Fukao, Tomohiko Inui, Shigesaburo Kabe, Deqiang Liu)

No. 7 Measuring Organization Capital in Japan-An Empirical Assessment Using Firm-Level Data, April 2008.

(Tsutomu Miyagawa and Young Gak Kim)

No. 8 A Comparative Analysis of Productivity Growth and Productivity Dispersion: Microeconomic Evidence Based on Listed Firms from Japan, Korea, and China, April 2008.

(Keiko Ito, Moosup Jung, Young Gak Kim, Tangjun Yuan)

No. 9 新シルクロードにおけるピーズ型産業都市の形成, December 2008.

(辻 忠博, 井尻 直彦, 呉 逸良, 本多 光雄, 陸 亦群)

No.10 中国の三農政策と政府間財政関係, March 2009.

(沼尾 波子)

No.11 The Finance in the capital Market and Credit Rating in India, February 2009.

(Hideaki Ohta, Professor at Ehime University)

No.12 The Finance in the capital Market and Credit Rating in Pakistan, February 2009.

(Hideaki Ohta, Professor at Ehime University)

VI 2008年度中国・アジア研究センター運営委員会

委員長 黒沢 義孝
副委員長 清水 純
委員 浅田 義久, 乾 友彦, 小坂 国継,
福島 久一, 本多 光雄, 権 赫旭,
呉 逸良, 曾根 康雄,
岡田 努, 丸山 直子
顧問 宇沢 弘文 (東京大学名誉教授)
寺西 重郎 (日本大学商学部教授)
研究プロジェクト顧問 堀内 昭義 (中央大学教授)

以上